

- 短期的な相場動向を探るうえで通貨先物の投機的ポジションをみると、ユーロの買い越し枚数が2006年以降の最高水準となっているほか、円安を見込むポジションは大幅に整理されたとみられる。
- 米ドルインデックスは過去3年間の低水準にあったが、足もとでは下げ渋りから上昇に転じる兆しがうかがえる。こうしたことも考慮すれば、当面米ドル高傾向が徐々に強まる可能性が考えられる。

通貨先物の投機的ポジションの動向

今後の米ドル相場を考える際、通貨先物取引の需給動向が1つの手掛かりになると思われます。

右上のグラフで2本の折れ線は、シカゴ・マーカントaylor取引所（CME）における対米ドルでの通貨先物取引における非商業ポジションの売り買い差し引きを示しており、それぞれプラスであれば米ドルに対するユーロや円の買い越し、マイナスであれば売り越しを表します。また、非商業ポジションは一般的に投機的ポジションとも呼ばれ、短期的な相場動向を探るうえでしばしば参照されています。

このうち、ユーロについては買い越し枚数が2006年以降の最高水準となっており、さらにユーロを買い増すにはユーロ高につながる市場の期待以上の材料が必要と考えられます。また、円については売り買いがほぼ均衡しており、今後どちらの方向にも転じる可能性はありますが、少なくとも足もとでは円安を見込むポジションが大幅に整理されたとみられます。

米ドル指数は上昇に転じる兆しも

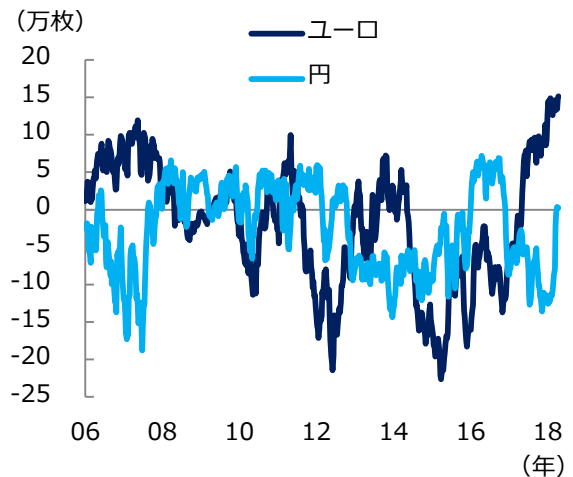
足もとの材料をみますと、ユーロについては、26日の欧州中央銀行（ECB）理事会では金融政策の現状維持が決定されましたが、会合後の記者会見でECBのドラギ総裁が足もとで景気拡大の勢いが鈍化していることを認めたことから、ユーロ安米ドル高の動きとなりました。円については、本日は日本銀行の金融政策決定会合の結果が公表されますが、当面、金融政策の現状維持が市場で予想されるなか、米ドルに対し円を買い増す動きにはつながりにくいと想定されます。

また、インターコンチネンタル取引所（ICE）が算出する米ドル指数は過去3年間の低水準にありましたが、足もとでは下げ渋りから上昇に転じる兆しがうかがえます。こうしたことも考慮すれば、当面米ドル高傾向が徐々に強まる可能性が考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

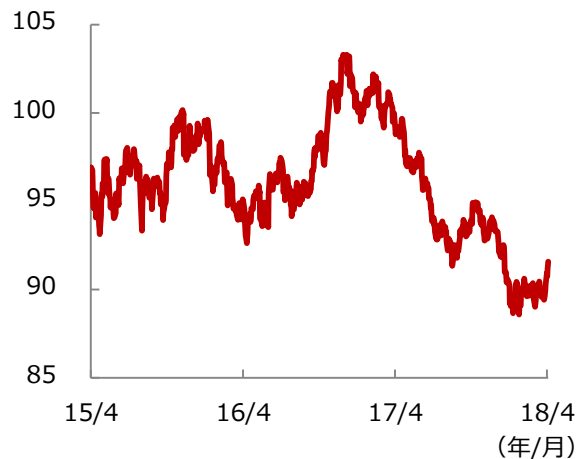
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

通貨先物ポジション^(注1)の推移



※期間：2006年1月3日～2018年4月17日（週次）
 (注1) 対米ドルでの通貨先物取引における非商業ポジションの売り買い差し引き

米ドル指数^(注2)の推移



※期間：2015年4月24日～2018年4月26日（日次）
 (注2) 主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。